

事務事業評価表

1. 基本事項 作成日 令和08年06月19日(金)

事務事業		人権施策企画調整事務				担当課	人権政策課	担当係	人権政策係	管理番号	13111
総合計画	大項目	6	みんなで創る協働のまち				事業区分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務			
	中項目	1	一人ひとりの個性が尊重されるまちづくり				根拠法令 個別計画等				
	小項目	1	人権・個性が尊重される社会づくりの推進								
	主要プロジェクト										
事業概要		人権施策全般の企画調整を行うものであり、また住宅新築資金等貸付金の償還事務を実施している。									
目的 ※何のために		人権・個性が尊重される社会づくりへの寄与及び住宅貸付金の完納									
対象 ※誰・何を対象に		市民									
手段 ※どのように		人権政策事業計画の策定等を行う。 住宅貸付金滞納者への償還指導（訪問、通知等）を行う。									
成果 ※何を求めるか		人権政策に係る円滑な事務執行。 住宅貸付金滞納者のスムーズな返済。									
執行体制		☒ 職員 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 市民ボランティア ☐ NPO等 ☐ その他（ ）									
事務事業を 構成する 予算事業		区分	款		項		目	細事業名		前年度決算額（円）	
		一般会計	3	民生費	1	社会福祉費	2	人権啓発費	一般事務経費	294,825	
本事業の 主な業務		・人権施策の策定							・		
		・住宅新築資金等償還業務							・		
		・							・		
		・							・		
		・							・		
		・							・		

2. 事業費（投入コスト） 単位：円

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
年度別計画							
事業費	予算（現額）	268,000	268,000	268,000	344,000	344,000	
	決算額	191,980	154,456	180,368	294,825	0	
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	191,980	154,456	180,368	294,825	344,000
人件費	従事職員数（人）	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80	
	人件費相当試算※	6,295,646	6,408,132	6,577,793	6,781,676	7,046,791	
総事業費試算		6,487,626	6,562,588	6,758,161	7,076,501	7,390,791	

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		目標値	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	目標値の算定根拠/実績値の出所		実績値							
	実績値の算出式									
活動指標 1	住宅貸付金滞納件数	目標値	件	39.00	27.00	27.00	27.00	27.00	27.00	
		実績値		28.00	27.00	27.00	27.00			
	目標値の算定根拠/実績値の出所		令和4年度の実数を基に算出／実数							
	実績値の算出式									
活動指標 2	職員人権啓発推進員研修会数	目標値	件	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	
		実績値		4.00	4.00	4.00	4.00			
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
成果指標 1	住宅貸付金滞納額（年度末）	目標値	千円	70,000.00	57,000.00	55,000.00	53,000.00	51,000.00	49,000.00	
		実績値		58,684.18	56,051.45	54,034.63	52,137.65			
	目標値の算定根拠/実績値の出所		令和4年度滞納額を基に算出							
	実績値の算出式									
成果指標 2	庁内人権問題発生件数	目標値	件	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		実績値		0.00	0.00	0.00	0.00			
	目標値の算定根拠/実績値の出所		令和4年度の実績／開始からの累計							
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
 目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
 事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に適う成果がでているかを評価します。
 （評価基準）（A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない）

（1）事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	住宅貸付金滞納件数は、目標値を達成できている。 職員人権啓発推進員研修会数は、オンラインのものを含め4回としており、目標を達成することができた。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	A	住宅貸付滞納額は目標値を上回っている。 毎月訪問徴収を実施した結果、令和7年度中に1件完済に至った。 今後も継続して償還を促していく。
			評価者 人権政策係長 田部井 理恵

（2）事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
 （評価基準）（A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない）

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	住宅貸付金の返済について、近隣の何件かを同日に訪問するよう調整し、効率よく事務を行っている。
			評価者 人権政策係長 田部井 理恵